



# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 **東日本旅客鉄道株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県  
東 京 都

(URL <http://www.jreast.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 大塚 陸毅

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏 名 東 充男

TEL : (03)-5334-1300

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 24 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	1,883,182	0.7	310,686	1.0	165,888	9.5
16 年 3 月期	1,897,242	0.1	307,526	2.0	183,209	11.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	96,035	7.9	23,970.83		9.0	2.6	8.8
16 年 3 月期	104,319	20.0	26,035.59		10.7	2.9	9.7

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 3,997,175 株 16 年 3 月期 4,000,000 株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	6,500.00	3,000.00	3,500.00	25,959	27.1	2.4
16 年 3 月期	6,000.00	3,000.00	3,000.00	24,000	23.0	2.3

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	6,287,654	1,099,720	17.5	275,077.57
16 年 3 月期	6,307,321	1,028,789	16.3	257,153.14

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 3,997,055 株 16 年 3 月期 4,000,000 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 2,945 株 16 年 3 月期 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	953,000	131,000	77,000	3,500.00		
通 期	1,894,000	202,000	118,000		3,500.00	7,000.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 29,521 円 74 銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料 14 ページをご参照下さい。

## (1) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成16年3月31日)	当 期 末 (平成17年3月31日)	増 減
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>298,852</b>	<b>326,665</b>	<b>27,812</b>
1 現金・預金	49,056	40,124	8,932
2 未収運賃	34,917	35,507	590
3 未収金	88,721	112,362	23,641
4 短期貸付金	15,225	15,113	112
5 関係会社短期貸付金	21,589	30,493	8,904
6 有価証券	-	154	154
7 分譲土地建物	9,484	8,618	865
8 貯蔵品	11,896	12,799	902
9 前払費用	4,433	4,607	174
10 繰延税金資産	47,526	57,097	9,571
11 その他の流動資産	17,510	11,304	6,205
12 貸倒引当金	1,509	1,520	11
<b>固定資産</b>	<b>6,008,375</b>	<b>5,960,852</b>	<b>47,523</b>
A 鉄道事業固定資産	4,575,422	4,507,298	68,123
B 関連事業固定資産	364,128	357,723	6,405
C 各事業関連固定資産	392,633	328,261	64,371
D 建設仮勘定	133,811	150,509	16,698
E 投資その他の資産	542,380	617,059	74,679
1 投資有価証券	99,040	114,819	15,778
2 関係会社株式	176,177	181,742	5,564
3 関係会社長期貸付金	103,997	113,123	9,126
4 長期前払費用	11,035	10,485	549
5 繰延税金資産	147,537	179,438	31,900
6 その他の投資等	5,196	18,042	12,846
7 貸倒引当金	603	591	11
<b>繰延資産</b>	<b>93</b>	<b>137</b>	<b>44</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,307,321</b>	<b>6,287,654</b>	<b>19,666</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成16年3月31日)	当 期 末 (平成17年3月31日)	増 減
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>980,636</b>	<b>1,054,961</b>	<b>74,325</b>
1 関係会社短期借入金	72,000	100,000	28,000
2 1年以内に返済する 長期借入金	102,109	143,450	41,341
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	142,426	146,809	4,383
4 未払金	294,416	280,226	14,190
5 未払費用	29,794	30,226	431
6 未払消費税等	10,326	10,207	119
7 未払法人税等	59,085	58,746	339
8 預り連絡運賃	16,004	13,015	2,989
9 預り金	9,494	9,943	448
10 前受運賃	104,398	102,990	1,407
11 前受金	32,779	27,936	4,842
12 前受工事負担金	26,727	16,888	9,838
13 賞与引当金	69,931	68,721	1,209
14 災害損失引当金	-	28,647	28,647
15 その他の流動負債	11,141	17,152	6,011
<b>固定負債</b>	<b>4,297,896</b>	<b>4,132,972</b>	<b>164,923</b>
1 社債	1,033,960	1,093,960	60,000
2 長期借入金	750,360	671,209	79,150
3 鉄道施設購入長期未払金	1,876,233	1,729,982	146,250
4 長期前受工事負担金	59,995	56,599	3,395
5 退職給付引当金	564,555	566,557	2,001
6 その他の固定負債	12,792	14,663	1,871
<b>負債合計</b>	<b>5,278,532</b>	<b>5,187,934</b>	<b>90,597</b>
(資本の部)			
<b>資本金</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>	<b>-</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>96,600</b>	<b>96,600</b>	<b>-</b>
1 資本準備金	96,600	96,600	-
<b>利益剰余金</b>	<b>704,296</b>	<b>774,138</b>	<b>69,842</b>
1 利益準備金	22,173	22,173	-
2 任意積立金	514,216	567,371	53,155
特別償却準備金	1,217	917	299
固定資産圧縮積立金	32,998	36,453	3,454
別途積立金	480,000	530,000	50,000
3 当期末処分利益	167,906	184,593	16,687
その他有価証券評価差額金	27,893	30,800	2,907
自己株式	-	1,819	1,819
<b>資本合計</b>	<b>1,028,789</b>	<b>1,099,720</b>	<b>70,931</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>6,307,321</b>	<b>6,287,654</b>	<b>19,666</b>

## (1) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	当 期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	増 減
<b>鉄道事業営業利益</b>			
1 営業収益	1,837,351	1,824,636	12,714
2 営業費用	1,557,577	1,541,631	15,946
鉄道事業営業利益	279,773	283,005	3,231
<b>関連事業営業利益</b>			
1 営業収益	59,891	58,546	1,344
2 営業費用	32,138	30,864	1,273
関連事業営業利益	27,752	27,681	71
<b>全事業営業利益</b>	<b>307,526</b>	<b>310,686</b>	<b>3,160</b>
<b>営業外収益</b>	<b>36,871</b>	<b>28,595</b>	<b>8,276</b>
1 受取利息・受取配当金	2,975	2,814	160
2 その他	33,896	25,780	8,116
<b>営業外費用</b>	<b>161,189</b>	<b>173,394</b>	<b>12,204</b>
1 支払利息・社債利息	159,119	147,412	11,707
2 その他	2,069	25,981	23,911
<b>経常利益</b>	<b>183,209</b>	<b>165,888</b>	<b>17,321</b>
<b>特別利益</b>	<b>107,986</b>	<b>176,581</b>	<b>68,595</b>
1 固定資産売却益	19,068	39,096	20,028
2 投資有価証券売却益	9,214	31,155	21,941
3 工事負担金等受入額	79,613	79,154	458
4 容積利用権売却益	-	26,685	26,685
5 その他の特別利益	89	490	400
<b>特別損失</b>	<b>101,783</b>	<b>172,401</b>	<b>70,618</b>
1 固定資産売却損	10,006	10,590	584
2 工事負担金等圧縮損	73,092	74,550	1,457
3 減損損失	-	37,758	37,758
4 災害損失	-	11,904	11,904
5 災害損失引当金繰入額	-	28,647	28,647
6 社会保険料負担額	8,595	-	8,595
7 その他の特別損失	10,088	8,950	1,138
<b>税引前当期純利益</b>	<b>189,412</b>	<b>170,067</b>	<b>19,344</b>
法人税、住民税及び事業税	124,716	117,480	7,236
法人税等調整額	39,624	43,448	3,824
<b>当期純利益</b>	<b>104,319</b>	<b>96,035</b>	<b>8,283</b>
前期繰越利益	75,587	102,574	26,987
自己株式処分差損	-	2,046	2,046
中間配当額	12,000	11,969	30
<b>当期末処分利益</b>	<b>167,906</b>	<b>184,593</b>	<b>16,687</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております。  
貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。  
また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。  
なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 支出時に全額費用処理してしております。  
社債発行差金 社債の償還期間にわたって每期均等額を償却してしております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。
- (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上してしております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上してしております。  
会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理してしております。なお、当期末の未処理額は 241,641 百万円であります。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理してしております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 災害損失引当金

平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

#### 8. 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、当期において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は 51,907 百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は 50,777 百万円であります。また、当期末の固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、564,783 百万円であります。

#### 9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 会計方針の変更

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 6 号（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日））が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は 37,758 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1.有形固定資産の減価償却累計額

(前期末)	(当期末)
4,818,182 百万円	4,969,028 百万円

#### 2.偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る原債務

(前期末)	(当期末)
100,000 百万円	70,000 百万円

### (損益計算書関係)

#### 1.営業費に含まれる研究開発費

(前期)	(当期)
15,667 百万円	15,341 百万円

#### 2.減損損失

(当期)

当社は、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、廃止の意思決定を行った資産(社宅等)および遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している廃止の意思決定を行った資産(社宅等)、遊休資産等138件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(37,758百万円)として、特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	主に、廃止の意思決定を行った資産、遊休資産等計115件	土地及び建物等	34,762 百万円
その他	主に、廃止の意思決定を行った資産、遊休資産等計23件	土地及び建物等	2,996 百万円

地域ごとの減損損失の内訳

首都圏 34,762 百万円(土地 32,676 百万円、建物 1,828 百万円、その他 257 百万円)

その他 2,996 百万円(土地 1,663 百万円、建物 1,180 百万円、その他 153 百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等または不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

( 1 ) - 3 比較利益処分案

( 単位 : 百万円 )

科 目	前 期	当 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	167,906	184,593	16,687
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	299	305	6
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,436	1,603	167
合 計	169,642	186,503	16,861
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	12,000 ( 1 株 につ き 3,000 円 )	13,989 ( 1 株 につ き 3,500 円 )	1,989
役 員 賞 与 金	176	220	43
( うち 監 査 役 分 )	( 20 )	( 23 )	( 2 )
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,891	2,082	2,808
別 途 積 立 金	50,000	50,000	-
次 期 繰 越 利 益	102,574	120,210	17,636

( 注 ) 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 平成15年12月10日に12,000百万円 ( 1 株 につ き 3,000 円 ) の中間配当を実施いたしました。

3 . 平成16年12月10日に11,969百万円 ( 1 株 につ き 3,000 円 ) の中間配当を実施いたしました。



## (2) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (3) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前期末(平成16年3月31日)			当期末(平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式						
関連会社株式	3,074	4,106	1,032	3,074	4,594	1,520
合 計	3,074	4,106	1,032	3,074	4,594	1,520

## (4) 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	208,243
賞与引当金	27,808
減損損失	14,404
災害損失引当金	11,592
分譲土地建物評価損	6,744
固定資産評価損	5,504
未払事業税	4,573
その他	17,996
繰延税金資産小計	296,868
評価性引当額	13,846
繰延税金資産合計	283,021
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	25,103
その他有価証券評価差額金	20,965
その他	416
繰延税金負債合計	46,485
繰延税金資産の純額	236,536

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.3
税額控除	0.9
評価性引当額の増減	2.9
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5

## (5) 代表取締役等の異動

本日開催の取締役会において、第18回定時株主総会（6月23日）に付議する役員候補者が決定されました。

その候補者及び退任予定者は次のとおりです。

### 1. 新任取締役候補者

澤田博司（現 理事 盛岡支社長）  
中村弘之（現 理事 新潟支社長）  
大和田 徹（現 財務部長）

### 2. 退任予定取締役

代表取締役副社長 夏目 誠（東日本キヨスク株 代表取締役社長就任予定）  
常務取締役 大川 博士（日本ホテル株 代表取締役社長就任予定）

### 3. 再任監査役候補者

監査役（非常勤） 上谷 清  
監査役（非常勤） 松本 傳

上谷 清氏および松本 傳氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

（注）今回の役員選任により取締役24名（現在23名）、監査役5名（現在5名）となります。また、新たに代表取締役および役付取締役が、上記株主総会終了後の取締役会において決定されますが、その予定者は次のとおりです。

#### 1. 代表取締役副社長予定者

佐々木 信幸（現 常務取締役）

#### 2. 常務取締役予定者

小暮 和之（現 取締役）

なお、6月23日付で次のとおり理事支社長が就任する予定です。

盛岡支社長 早瀬 藤二（現 JR東日本研究開発センター テクニカルセンター所長）  
新潟支社長 荒井 稔（現 鉄道事業本部安全対策部長）

## 取締役の業務分担等について

【JR東日本】（平成17年6月23日付予定）

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
取締役会長	松 田 昌 士	( 取締役会長 )
取締役副会長 技術関係(全般) 国際関係(全般)	石 田 義 雄	[ 取締役副会長 技術関係(全般) 国際関係(全般) ]
代表取締役社長	大 塚 陸 毅	( 代表取締役社長 )
代表取締役副社長 社長補佐(全般) 総合企画本部長 (注)	清 野 智	[ 代表取締役副社長 社長補佐(全般) 総合企画本部長 ]
代表取締役副社長 社長補佐(全般) 鉄道事業本部長	橋 口 誠 之	[ 代表取締役副社長 社長補佐(全般) 鉄道事業本部長 ]
代表取締役副社長 社長補佐(全般) 事業創造本部長	佐々木 信 幸	[ 常務取締役 監査部担当 人事部担当 厚生部担当 ]
常務取締役 広報部担当 法務部担当 総務部担当	谷 哲 二 郎	[ 常務取締役 広報部担当 法務部担当 総務部担当 ]
常務取締役 事業創造本部副本部長	新 井 良 亮	[ 常務取締役 事業創造本部副本部長 ]
常務取締役 総合企画本部副本部長 人事部担当 厚生部担当	富 田 哲 郎	[ 常務取締役 総合企画本部副本部長 総合企画本部ITビジネス部長 財務部担当 ]
常務取締役 総合企画本部技術企画部担当 建設工事部担当 JR東日本研究開発センター担当	田 中 正 典	[ 常務取締役 総合企画本部技術企画部担当 建設工事部担当 JR東日本研究開発センター担当 ]
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部Suica部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当 カード事業部担当 (注)	小 縣 方 樹	[ 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部Suica部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当 カード事業部担当 ]
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全対策部担当 鉄道事業本部設備部担当	小 倉 雅 彦	[ 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全対策部担当 鉄道事業本部設備部担当 ]
常務取締役 監査部担当 財務部担当	小 暮 和 之	[ 取締役 総合企画本部経営管理部長 ]

取締役 東京支社東京駅長	関根 徹	〔 取締役 東京支社東京駅長 〕
取締役 仙台支社長	鈴木 俊一	〔 取締役 仙台支社長 〕
取締役 カード事業部長 総合企画本部 I T ビジネス部担当 (注)	見並 陽一	〔 取締役 鉄道事業本部営業部長 〕
取締役 人事部長 J R 東日本総合研修センター所長	浅井 克巳	〔 取締役 人事部長 J R 東日本総合研修センター所長 〕
取締役 鉄道事業本部設備部長	佐々木 孝一	〔 取締役 鉄道事業本部設備部長 〕
取締役 鉄道事業本部運輸車両部長	石司 次男	〔 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 〕
取締役 鉄道事業本部営業部長	澤田 博司	〔 理事 盛岡支社長 〕
取締役 東京支社長	中村 弘之	〔 理事 新潟支社長 〕
取締役 総合企画本部経営管理部長 (注)	大和田 徹	( 財務部長 )
取締役	吉田 庄一郎	( 取締役 )
取締役	稲生 武	( 取締役 )

(注) 平成17年7月1日付の組織変更で、I T事業本部を新設、総合企画本部経営管理部を総合企画本部経営企画部に名称変更、鉄道事業本部お客さまサービス部を新設予定です。同日付で変更となる取締役の業務分担等は次のとおりです。

[ 7月1日現在 ]	[ 氏 名 ]	[ 6月23日現在 ]
代表取締役副社長 社長補佐(全般) 総合企画本部長 I T事業本部担当	清野 智	〔 代表取締役副社長 社長補佐(全般) 総合企画本部長 〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当 鉄道事業本部Suica部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当	小縣 方樹	〔 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部Suica部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当 カード事業部担当 〕

取締役 IT事業本部長	見 並 陽 一	〔 取締役 カード事業部長 総合企画本部ITビジネス部担当 〕
取締役 総合企画本部経営企画部長	大和田 徹	〔 取締役 総合企画本部経営管理部長 〕

(参考) (平成17年6月23日付予定)

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
理事 横浜支社長	井 上 進	〔 理事 横浜支社長 〕
理事 八王子支社長	林 康 雄	〔 理事 八王子支社長 〕
理事 大宮支社長	大 井 清一郎	〔 理事 大宮支社長 〕
理事 高崎支社長	三 沢 彰	〔 理事 高崎支社長 〕
理事 水戸支社長	江 川 健太郎	〔 理事 水戸支社長 〕
理事 千葉支社長	原 田 尚 志	〔 理事 千葉支社長 〕
理事 盛岡支社長	早 瀬 藤 二	( JR東日本研究開発センター技術センター-所長 )
理事 秋田支社長	横 山 裕 司	〔 理事 秋田支社長 〕
理事 新潟支社長	荒 井 稔	( 鉄道事業本部安全対策部長 )
理事 長野支社長	小 口 里 盛	〔 理事 長野支社長 〕